

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

1級 経理・財務管理

試験問題

(6ページ)

1. 試験時間 150分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、2題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1 40点、問題2 60点、合計 100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上且つ問題ごとに30%以上の得点。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) 解答用紙は、問題ごとに各1枚あります。すべての解答用紙に、必ず、①生年月日、②受験番号、③座席番号、④氏名を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) 解答には、HB又はBの黒鉛筆を使用し、問題文に従って、解答用紙に楷書で丁寧に記入してください。なお、判読できない場合には、解答が無効となる場合がありますので、注意してください。
- (8) 解答に当たっては、問題ごとの解答用紙（各1枚）を使用してください。なお、文字数の制限はありません。ただし、解答は、解答欄内のみに記入し、裏面や余白は使用しないでください。
- (9) 下書きや計算等が必要な場合には、下書き用紙を使用してください。
- (10) 記述されている内容の正確さ・専門性に加え、結論に至る論理展開、記載形式、文字の正確さ・丁寧さ等、読み易さも採点の対象となりますので、解答に当たっては、その旨も留意してください。なお、論述に当たっては、文章を補助するため、図表等を使用しても構いません。
- (11) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (12) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (14) 試験終了の合図があつたら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (15) 試験終了後、解答用紙を必ず提出してください。ただし、試験問題及び下書き用紙は、持ち帰ることができます。なお、解答用紙が提出されていない場合は、失格となります。
- (16) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (17) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M±）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

〔配点：40点〕

問題1 それぞれの設問に答えなさい。

設問1 以下に示す＜資料＞に基づき、ウォールの指數法をベースにした企業の総合評価に関する問い合わせに答えなさい。

<資料>

指標	ウェイト	基準値	A社の実際の数値	B社の実際の数値
売上高営業利益率	30ポイント	5%	30%	10%
自己資本利益率	20ポイント	8%	8%	12%
付加価値労働生産性	10ポイント	10万円／人	15万円／人	20万円／人
流動比率	10ポイント	150%	120%	180%
自己資本比率	10ポイント	40%	10%	40%
売上高成長率	10ポイント	5%	5%	10%
研究開発費成長率	10ポイント	5%	10%	10%

問1 A社とB社をウォールの指數法の考え方をベースに総合評価した場合、それぞれのポイントはいくつになり、どちらの企業の方が優れていることになるか答えなさい。

問2 問1で得られた結果に対して、ウォールの指數法の特徴に触れながらあなたの意見を述べ、考察しなさい。

設問2 特定同族会社の留保金課税に関する問い合わせに答えなさい。

問1 留保金課税の対象となる特定同族会社に該当する可能性が最も高いのは、次のうちどれか。

- ア. 会社の株主の1人と、この同族関係者が当該会社の発行済株式総数の50%超を保有している会社
- イ. 会社の株主の3人以下と、これらの同族関係者が当該会社の発行済株式総数の50%超を保有している会社
- ウ. 会社の株主の1人と、この同族関係者が当該会社の発行済株式総数の50%超を保有している資本金1億円超の会社
- エ. 会社の株主の3人以下と、これらの同族関係者が当該会社の発行済株式総数の50%超を保有している資本金1億円超の会社
- オ. 会社の株主の1人と、この同族関係者が当該会社の発行済株式総数の50%超を保有している資本金1億円以下の会社

問2 以下に示す<資料>に基づき、留保金課税対象の特定同族会社であるかどうかを株式の持ち株割合で判定する場合、その株式の持ち株数を求めなさい。

<資料>

株主名	地位又は関係	株数
渋谷 一郎	社長	6,000株
上野 太郎	専務取締役	5,000株
高田 光雄	常務取締役	3,000株
高田 雄二	監査役（高田光雄の長男）	500株
渋谷 春子	渋谷一郎の妻	2,000株
渋谷 和彦	渋谷一郎の長男	1,000株
大森 和夫	渋谷春子の父	1,500株
田端商会(株)	取引先	3,000株
(株)目白工業	取引先	2,500株
(株)高輪産業	取引先	2,000株
池袋 治郎	一般株主	2,000株
大塚 夏彦	一般株主	1,500株
合計		30,000株

問3 法人税法で特定同族会社に対して留保金課税が定められている理由を、留保金課税の意義とともに述べなさい。

問4 特定同族会社の留保金課税に対する法人税の節税対策を考えられる限り述べなさい。

設問3 以下に示す<資料>に基づき、法人税を考慮した加重平均資本コストと設備投資決定に関する問い合わせに答えなさい。

<資料>

1. 税引後加重平均資本コスト : 6.5%
2. 有利子負債総額 : 2,000億円
3. 発行済株式数 : 1億5,000万株
株価 : 1,200円
自己資本コスト : 12%
4. 法人税の実効税率 : 40%

問1 法人税考慮前負債利子率は何%になるか求めなさい。ただし、%は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

問2 上記<資料>における2と3は一定のままで、法人税の実効税率が20%に引き下げられた場合、この企業の税引後加重平均資本コストは何%になるか求めなさい。ただし、法人税考慮前の負債利子率は、問1の解答を用いること。また、%は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

問3 このように法人税の実効税率が引き下げられた場合、企業の設備投資決定や既存事業の見直しにどのような影響があると考えられるか考察しなさい。ただし、これによる将来キャッシュ・フローや株価等への影響は考えないものとする。

設問4 C社は、1種類の量産品を生産・販売する企業である。以下に示す<資料>に基づき、問い合わせに答えなさい。

なお、当期、次期ともに仕掛品と製品の期首・期末の在庫はないものとする。

<資料>

1. 当期実際データ

売上高	2,000,000円	(@200円)
製造原価	200,000円	(すべて変動費)
直接材料費	300,000円	(すべて変動費)
直接労務費	850,000円	(内、固定費800,000円)
製造間接費	160,000円	(内、変動費50,000円)
販売費及び一般管理費		

2. 次期予測データ

売上高	2,156,000円	(@220円)
製造原価	225,400円	(すべて変動費)
直接材料費	333,200円	(すべて変動費)
直接労務費	908,800円	(内、固定費850,000円)
製造間接費	170,800円	(内、変動費58,800円)
販売費及び一般管理費		

問1 当期の損益分岐点販売数量を求めなさい。

問2 次期の予測データに基づき、当期と同額の営業利益を獲得するための販売数量を求めなさい。

問3 C社の次期のCVP関係を当期と比べて考察し、注目するべき事柄を考えられる限り挙げなさい。

問4 問3の考察を基にして、C社が次期以降経営成績を伸ばしていくために、注意すべき事柄を考えられる限り挙げなさい。

[配点：60点]

問題2 以下の<事例>を読み、それぞれの設間に答えなさい。

<事例>

以下に示す株式会社は、青色申告書である確定申告書を提出している内国法人である。同社は、新型コロナウィルスや物価高による消費の減少によって売上高が減少しており業績不振ではあるが、今のところ解散は予定していない。

<資料>

1. 個別貸借対照表（要約）

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	100	I 流動負債	200
II 固定資産	500	II 固定負債	300
/		負債合計	
			500
純資産の部		純資産の部	
I 株主資本		I 株主資本	
資本金		資本金	5,000
資本剰余金		資本剰余金	
資本準備金		資本準備金	1,000
利益剰余金		利益剰余金	
利益準備金		利益準備金	600
その他利益剰余金		その他利益剰余金	
繰越利益剰余金		繰越利益剰余金	△ 6,500
純資産合計		純資産合計	100
負債・純資産合計		負債・純資産合計	600
資産合計		600	

2. 個別損益計算書（要約）

損益計算書

(単位：百万円)

I 売上高	6,000
II 売上原価	5,100
売上総利益	900
III 販売費・一般管理費	5,500
営業損失	△ 4,600
IV 営業外費用	300
経常損失	△ 4,900
V 特別利益	100
VI 特別損失	200
当期純損失	△ 5,000

設問1 <事例>に示す企業では、前期においても営業損失、当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が識別されていることから、継続企業の前提に関する財務諸表への注記開示を検討している。この注記開示の制度について説明しなさい。

設問2 <事例>に示す企業においては、マイナスの繰越利益剰余金を解消するために株主総会普通決議を行うことを検討している。そこで、純資産の部の各項目の金額の全部又は一部について、取り崩すことができるものについては「○」を記入し、取り崩すことができないものについては「×」を記入し、それぞれの理由について説明しなさい。

設問3 <事例>に示す企業においては、欠損金の繰戻しによる還付を検討している。<資料>の財務諸表を作成する事業年度において当該制度を適用することができるか否かについて該当するものを「○」で囲み、理由とともに説明しなさい。

設問4 次の<意見>について、賛成か反対かについて該当するものを「○」で囲み、意見を述べなさい。

<意見>

資本金を無償で取り崩して繰越利益剰余金のマイナスを埋めると、繰越欠損金が減少してしまうというデメリットがある。

設問5 現実に、欠損填補が行われるのはどのような理由によるものと考えられるか説明しなさい。

設問6 次の（1）および（2）の文中の空欄①～⑧に当てはまる適切な語句又は数値を答えなさい。

なお、空欄に複数の語句が記載されている場合には、最も適切な語句を選んで答えなさい。

（1） 現時点で20百万円の投資を行うと、1年後に11百万円、2年後に12.1百万円のキャッシュ・フローを得られるとする。投資期間は2年である。この場合、投資のIRRすなわち（①）は（②）%であるから、投資意思決定に当たって（①）法を用いる場合、（①）が資本コストを（③）上回っている／下回っているのであれば、この投資案を実行すべきことになる。

ここで、この投資案を検討しているのはA社であるとする。A社は債務超過の状態にあり、投資に必要な20百万円の資金を増資によってまかなおうとしている。すでに多額の負債があるために追加の借入ができない状態であっても、（①）が資本コストを（③）上回っている／下回っているのであれば、増資によって資金を調達して投資案を実行すべきである。しかし、たとえ（①）が資本コストを（③）上回っている／下回っているとしても、A社は増資して投資案を実行しないことがある。これは、投資をしたとしても、すでに多額の債務がある場合、投資から得たキャッシュのすべて又は多くを債務の返済に充当しなければならないのであれば、株主はリターンを得ることができないためである。このように、最適な投資規模を下回ってしまう現象は、（④）過小投資問題／デット・オーバーハングと呼ばれている。

(2) 多額の有利子負債を負っている企業にとって、追加で借入による資金調達を行うことは難しく、また、新株発行によって資金を調達することも難しい場合がある。このような場合に、まずは負債を減らして自己資本を増加させ、(⑤)負債比率／総資産事業利益率)を改善させることが考えられる。その1つの方法として、有利子負債を自己資本に転換する(⑥)オプション・プレミアム／ストック・オプション／デット・エクイティ・スワップ)がある。

(⑥)オプション・プレミアム／ストック・オプション／デット・エクイティ・スワップ)は、通常は債権者が債権を現物出資することで行われる。これを前提とすると、債権者側の会計処理は、当該債権の消滅を認識するとともに、手に入れた株式を資産計上することになる。この際、手に入れた株式は(⑦)債権の帳簿価額／株式の取得時の時価)で計上することになる。

これに対し、債務者側の会計処理は、債務の消滅を認識するとともに、資本金や資本準備金を計上することになる。この際、増加する資本金や資本準備金の合計額は、(⑧)消滅の認識をした債務の額面金額／発行した株式の発行時の時価)で計上するのが一般的である。